

2	款	総務費	1	項	総務管理費	1	目	一般管理費				
事業	事務事業名	陸上自衛隊富山駐屯地協力会補助金						担当	部名	財務管理部		
	008	予算事業名	(一般管理費)						課名	総務課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度			実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 3 2		
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち								
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり								
		施策(節)	第 1 節	防災・減災対策の推進								
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	陸上自衛隊富山駐屯地協力会									
	意図	補助金等交付目的	駐屯地の充実発展と自衛隊員の訓練活動、諸行事の支援に関する事業の活性化									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		回	9	9	9	9	航空祭、火力演習等諸行事の実施					
事業内容	手段	補助金等受取実施する活動	<ul style="list-style-type: none"> 駐屯地での降雪の中武装走等訓練や駐屯地創立記念式典等諸行事の支援 隊員の各種競技大会助成 隊員の激励慰問 									
			活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
			件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		50	30	30	30						
	(当初予算額)		(50)	(30)	(30)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
地方債												
その他												
一般財源		50	30	30	30							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	レスキュー訓練、通信群集中訓練等による駐屯地の充実発展や各種行事の支援を行っており必要である。									
	有効性 (a~c)	a	駐屯地での創立記念式典等諸行事、県体育大会等各種競技大会参加助成の継続に貢献している。									
	効率性 (a~c)	a	他市の状況を勘案し、適正な補助金額であると思われる。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	補助金交付額を他市町村の交付額状況を踏まえ、平成26年度から見直し、適正な執行に努めている。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	1 目	一般管理費			
事業	事務事業名	陸上自衛隊富山駐屯地協力会補助金				担当	部名 財務管理部	
	008	予算事業名	(一般管理費)				課名	総務課
						電話	5 1 - 6 6 3 2	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

平成 28 年度 (平成 27 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		他の類似団体、組織の実情を考慮して算定				
定率								
その他	算定方法							
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	50 千円	30 千円	30 千円	30 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	50 千円	30 千円	30 千円	30 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	1,919 千円	2,162 千円	2,776 千円				
	補助金の占める割合	2.6 %	1.4 %	1.1 %				
	交付先歳出決算額	1,919 千円	2,162 千円	2,776 千円				
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円				
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %				
団体構成員						法人会員数		
会費負担						個人会員数		
事業目的	対象	陸上自衛隊富山駐屯地協力会						
	意図	駐屯地の充実発展と自衛隊員の訓練活動、諸行事の支援に関する事業の活性化						
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> 駐屯地での降雪の中武装走等訓練や駐屯地創立記念式典等諸行事の支援 隊員の各種競技大会助成 隊員の激励慰問 						
	補助金等を受ける実施主体							

2	款	総務費	1	項	総務管理費	16	目	防災対策費		
事業	事務事業名	防災対策費					担当部署	財務管理部		
	100	予算事業名	(防災対策費)					課名	総務課	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
効率性	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果				
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当				

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	16	目	防災対策費					
事業	事務事業名	市防災士協議会補助金						担当	部名	財務管理部			
								課名	総務課				
103	予算事業名	(防災対策費)						電話	5 1 - 6 6 3 2				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 27 年度	終了年度				実施方法 (H27)					
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち									
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり									
		施策(節)	第 1 節	防災・減災対策の推進									
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則											
事業目的	対象	補助金等先	射水市防災士連絡協議会										
	意図	補助金等目的	市全体の防災活動を活性化させるため、防災士の連携、情報交換及び防災知識・技術の向上を図る。										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名						
		人			59	77	防災士連絡協議会会員						
事業内容	手段	補助金等受取実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・市民への防災思想普及活動 ・各自主防災組織や各種団体が実施する防災訓練への支援活動 ・防災士相互の交流、協力体制の構築 ・防災士としてのスキルアップ 										
			活動指標	補助金等件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
			件			1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項												
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費(補助金等交付額)				50	50							
	(当初予算額)		()	()	(50)								
	うち臨時職員人件費												
	財源内訳	国・県支出金											
地方債													
その他													
一般財源				50	50								
個別評価	評価項目		説明										
	妥当性 (a~c)	a	地域の防災リーダーとして、地域の自主防災組織や各種団体等への防災意識啓発や防災訓練等の支援に必要である。										
	有効性 (a~c)	a	防災士の連携、情報交換及び防災知識・技術の向上を図るネットワーク化を目的としており有効である。										
	効率性 (a~c)	a	平成28年2月に設立された協議会であることから、今後の活動の支援を図る上からも必要である。										
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)				
	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント				
	廃止・休止		地域の防災リーダーとして、自主防災組織等に対して、意識啓発や防災訓練等への支援を行うことにより、地域住民に自助、共助意識の醸成を図るなど組織の強化が必要である。										
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
	やり方改善												
現行どおり													
拡充													
									総合評価 (2次評価)				

2 款	総務費	1 項	総務管理費	16 目	防災対策費		
事業	事務事業名	市防災士協議会補助金				担当	部名 財務管理部
103	予算事業名	(防災対策費)				課名	総務課
						電話	5 1 - 6 6 3 2
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		算定方法 活動状況を勘案し算定した。			
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	件	件	1 件	1 件	なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	千円	千円	50 千円	50 千円		国補助 (%)
うち一般財源	千円	千円	50 千円	50 千円	県補助 (%)		
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	千円	千円	50 千円			
	補助金の占める割合	%	%	100.0 %			
	交付先歳出決算額	千円	千円	50 千円			
	次年度繰越額	千円	千円	0 千円			
歳出に占める割合	%	%	0.0 %				
団体構成員					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象	補助金等交付先 射水市防災士連絡協議会					
	意図	補助金等交付目的 市全体の防災活動を活性化させるため、防災士の連携、情報交換及び防災知識・技術の向上を図る。					
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動 <ul style="list-style-type: none"> ・市民への防災思想普及活動 ・各自主防災組織や各種団体が実施する防災訓練への支援活動 ・防災士相互の交流、協力体制の構築 ・防災士としてのスキルアップ 					

2	款	総務費	1	項	総務管理費	16	目	防災対策費		
事業No.	事務事業名	総合防災訓練費					担当	部名	財務管理部	
104	予算事業名	(総合防災訓練費)					課名	総務課		
	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		電話	5 1 - 6 6 3 2		
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち			実施方法 (H27)	業務委託		
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり				○ 一部業務委託		
		施策(節)	第 1 節	防災・減災対策の推進				○ 市直営		
	根拠法令等	災害対策基本法								
事業目的	対象	誰を・何を	市職員、防災関係機関、訓練実施地域住民							
	意図	どのような状態に	市、防災関係機関、地域住民等の参加のもと、災害応急対策等について実践的かつ実効性のある総合防災訓練を行い、災害時における迅速かつ的確な防災活動の実施や防災意識の高揚を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		人	1,100	500	600	400	市総合防災訓練に参加した述べ人数			
		機関数	58	41	27	33	市総合防災訓練に参加した関係機関数			
事業内容	手段	どのような方法で	総合防災訓練実施地区を選定し、被害想定に基づき、市、防災関係機関、地域住民等が被害を最小限に抑えるための対策を講じ、減災に向けた相互の連携を確認することを目的に各種訓練を実施する。 (主な訓練項目) 情報伝達・収集訓練、被害箇所調査、地域の訓練、体験型訓練、関係機関等の訓練							
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		回	1	1	1	1	市総合防災訓練実施回数			
備考	その他説明を要する事項	市総合防災訓練実施地区 平成25年度（放生津・本江地区（県総合防災訓練合同））、平成26年度（金山地区） 平成27年度（片口地区）、平成28年度（櫛田地区）								
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費 (当初予算額)		1,483 (1,554)	691 (803)	766 (794)	774				
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
	国・県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		1,483	691	766	774				
個別評価	評価項目	説明								
	妥当性 (a~c)	a	災害対策基本法第48条に基づき訓練を実施し、災害時の情報収集・伝達、市の初動体制や応急対応、迅速な応急対応を実施するための関係機関等との連携を確認、強化するため重要な事業である。							
	有効性 (a~c)	a	毎年度訓練実施地区を選定し、地域の特殊性を考慮した被害想定での訓練を実施し、市、防災関係機関、地域住民が迅速かつ的確な防災活動の実施を図るための共通認識を持つことができ、有効である。							
	効率性 (a~c)	a	地域振興会単位で行う市総合防災訓練は、各種訓練を集中して行うことにより、効率的な業務分担による職員負担の軽減や民間活用による事務費削減につながっている。							
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント			
	○ 廃止・休止						引き続き地域特性に応じた訓練となるよう、計画段階から地域振興会等と協議しながら進めること。 また、災害時には市災害対策本部と市民等との間において、正確な情報の収集・伝達が非常に重要であることから、一部の訓練については全市域を対象とした訓練の実施を検討すること。			
	○ 規模縮小									
	○ 統合・連携									
	○ 民間活用									
	○ 負担適正化									
○ やり方改善										
○ 現行どおり										
○ 拡充										
総合評価 (2次評価)										

2 款	総務費	1 項	総務管理費	16 目	防災対策費		
事業No.	事務事業名	総合防災訓練費			担当	部名	財務管理部
	104	予算事業名	(総合防災訓練費)			課名	総務課
					署	電話	5 1 - 6 6 3 2
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

3 款	民生費	4 項	社会福祉費	1 目	老人福祉費						
事業	事務事業名	災害見舞事業費				担当	部名	福祉保健部			
	287	予算事業名	(老人保護措置費)				課名	地域福祉課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	5 1 6 6 2 5				
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち			実 施 方 法 (H27)	業務委託			
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり				一部業務委託			
		施策(節)	第 1 節	防災・減災対策の推進				市直営			
	根拠法令等	射水市災害見舞金支給規則									
事業目的	対象	誰を・何を	火災、自然災害に罹災した世帯主								
	意図	どのような状態に	罹災状況に応じて見舞金を支給し、市民の福祉に寄与する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名				
		件	4	2	7	4	見舞金支給件数				
事業内容	手段	どのような方法で	罹災した世帯主からの申請を受け、罹災状況を確認後、罹災割合を決定し、見舞金を支給する。								
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名				
		件	4	2	7	4	申請件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		170	110	260	160					
	(当初予算額)	(250)	(250)	(250)							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
	地方債										
	その他										
	一般財源	170	110	260	160						
個別評価	評価項目	説 明									
	妥当性 (a~c)	a	災害に罹災した方に対する見舞金であり、支給は妥当であると考えられる。								
	有効性 (a~c)	a	市民の福祉向上の観点から、支給は有効であると考えられる。								
	効率性 (a~c)	a	射水市災害見舞金支給規則に基づく支給であり、効率性の観点からの見舞金減額は困難だと考えられる。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止	災害に罹災した方に対する見舞金であり、妥当性・有効性の観点から現行どおりの支給が望ましいと考えられる。国の動向に照らし、金額のあり方を検討する必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

3 款	民生費	4 項	社会福祉費	1 目	老人福祉費			
事業	事務事業名	災害見舞事業費				担当	部名 福祉保健部	
	287	予算事業名	(老人保護措置費)				課名	地域福祉課
						電話	5 1 6 6 2 5	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

8	款	土木費	6	項	住宅費	1	目	住宅管理費													
事業		事務事業名	重点密集市街地整備費										担当	部名	都市整備部						
566		予算事業名	(重点密集市街地整備費)										課名	建築住宅課							
													電話	51-6683							
基本事項	事業期間	開始年度	平成 22 年度	終了年度																	
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち																	
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり																	
		施策(節)	第 1 節	防災・減災対策の推進																	
	根拠法令等	社会資本整備総合交付金交付要綱																			
事業目的	対象	誰を・何を	重点密集市街地に指定されたエリアの密集した老朽家屋、狭隘な道路																		
	意図	どのような状態に	老朽家屋を除却し共同住宅の建設、新たな住宅地の分譲																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名														
		%	12.2	12.2	18.0	23.1	重点密集市街地の整備率														
事業内容	手段	どのような方法で	検討会、勉強会を開催し地元住民の意見を取り入れながら老朽家屋の買収、除却の順で行い、共同住宅や福祉施設の建設、住宅地の分譲を行うための区画整理、道路拡張を行う。																		
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名														
		回	12	11	13	8	防災まちづくり検討会等の開催回数														
備考	その他説明を要する事項																				
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費		177,973	130,532	176,042	451,768	H25、H26、H27年度ともに繰越額は含まない。														
	(当初予算額)		(147,791)	(287,583)	(469,784)																
	うち臨時職員人件費																				
	財源内訳	国・県支出金		105,879	64,011	87,894	223,550														
		地方債		55,100	54,100	79,100	195,600														
その他一般財源		16,994	12,421	9,048	32,618																
個別評価	評価項目		説明																		
	妥当性(a~c)	a	依然として密集市街地が残されており、住民のニーズが高いことから、事業を継続する妥当性は高い。																		
	有効性(a~c)	a	現在は中町西部が完了し、奈呉町第一街区と山王町で事業着手されているが、エリアすべてを整備することで住環境に連続性が生まれ、その結果として地域が活性化されることが期待できる。																		
	効率性(a~c)	a	土地の相続問題や買収の交渉、工事発注、地元調整等で正規職員の削減や民間活用の拡大の検討の余地はない。																		
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当														評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																	総合評価(2次評価) 評価委員会のコメント		
	廃止・休止	放生津地区は平成15年に県内で唯一危険な密集市街地として公表された地区である。平成22年~平成26年までの第一期、平成27年~平成31年までの第二期整備計画策定して整備事業を推進している。現在、共同住宅2棟を建設済みであり、入居者の満足度も高い。老朽家屋の買収、除却も進み道路整備も一部完了しており緊急車両も通可能になった場所もあり着実に住環境は改善されている。さらに奈呉町と山王町地区の整備は途中であることや隣接地区からの早期着工を望む声も多いことから本事業の存在意義は高い。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
	やり方改善																				
現行どおり																					
拡充																					

8 款	土木費	6 項	住宅費	1 目	住宅管理費		
事業	事務事業名	重点密集市街地整備費				担当部名	都市整備部
	566 予算事業名	(重点密集市街地整備費)				課名	建築住宅課
						電話	5 1 - 6 6 8 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						